

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社広済堂ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7868 URL <https://www.kosaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒澤 洋史
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 常盤 誠 (TEL) 03-3453-0557
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	36,668	3.7	4,280	14.8	4,185	15.9	4,042	11.0
2022年3月期	35,361	12.3	3,729	84.8	3,610	98.0	3,643	326.5

(注) 包括利益 2023年3月期 4,035百万円(19.2%) 2022年3月期 3,384百万円(452.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	141.68	135.26	10.3	5.8	11.7
2022年3月期	149.09	149.07	10.6	5.2	10.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	71,134	41,434	58.0	1,445.68
2022年3月期	73,736	37,520	50.7	1,311.60

(参考) 自己資本 2023年3月期 41,247百万円 2022年3月期 37,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	6,293	△3,936	△5,400	18,635
2022年3月期	3,660	△700	5,540	21,597

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	7.75	-	13.50	21.25	606	15.0	1.5
2024年3月期(予想)	-	23.65	-	23.65	47.30		30.0	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、12.5円から13.5円に変更しております。詳細については、本日別途公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	7,164	△8.5	295	△36.8	281	△39.3	206	△42.2	7.22
第2四半期(累計)	15,960	△3.2	1,226	2.4	1,048	△12.9	771	△17.1	27.02
第3四半期(累計)	26,570	1.4	3,058	26.6	2,831	19.2	2,084	9.5	73.04
通期	40,000	9.1	6,360	48.6	6,110	46.0	4,500	11.3	157.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	28,537,769株	2022年3月期	28,537,769株
② 期末自己株式数	2023年3月期	5,911株	2022年3月期	8,126株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	28,531,393株	2022年3月期	24,434,841株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,135	△45.6	3,684	—	3,480	74.6	4,606	29.1
2022年3月期	9,435	△51.6	△368	—	1,993	13.4	3,567	113.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	161.44		154.13					
2022年3月期	145.99		145.97					

(注) 当社は前事業年度の2021年10月1日より、会社分割による持株会社体制への移行を行いました。なお、前事業年度の売上高は、移行日以前の事業から生じる収益（営業収益）を、売上高に含めて表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	36,636	12,323	33.6	431.52
2022年3月期	37,089	7,871	21.2	275.54

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,312百万円 2022年3月期 7,861百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は前事業年度の2021年10月1日より、持株会社体制への移行をしたことにより、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想に関する注意事項等につきましては、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のおが国経済は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や日米金融政策の相違を背景とした燃料資源高騰や円高が続き、依然として予断を許さない状況が続いております。一方、新型コロナウイルス対策を目的とする経済活動の制限が概ね撤廃されたことで、観光業や飲食業等のサービス業を中心に業況の改善の動きが見受けられました。また、外国人観光客の来日条件緩和によるインバウンド需要も徐々に拡大するなど当社事業を取り巻く市場環境は良化方向に転じております。

このような状況のもと、当社グループは新たに「中期経営計画2.0」を策定し“シニア・エンディングナンバー1企業”の目標を掲げると共に、2025年3月期における売上目標444億円、営業利益目標62億円を達成すべく、葬祭、情報、人材の各セグメントにおいて、事業機会の発見と事業領域の拡大に努めて参りました。

葬祭セグメントでは、燦ホールディングス株式会社との合弁会社である株式会社グランセレモ東京が事業を開始し、株式会社広済堂ライフウェルとともに本格的に葬儀事業への進出をいたしました。また、東京博善株式会社におきましては今後の成長戦略の柱である葬儀式場の増設に着手し、東京博善あんしんサポート株式会社は金融・法務サービスを提供する事業を開始するなど、既存事業と並行しながら来期以降の事業拡大に向けた準備を続けてまいりました。

情報セグメントでは、印刷に次ぐ収益の柱であるBPOサービスの拡大と効率化を企図し、第3四半期より人材セグメントのBPO部門を株式会社広済堂ネクストに移管いたしました。

人材セグメントでは、2つの地方都市と地域包括連携協定を締結するなど、地方都市におけるさまざまな課題を人材ソリューションで解決する「地域創生HR」を継続推進いたしました。

その結果、連結売上高は366億68百万円(前年同期比3.7%増)、連結営業利益は42億80百万円(同14.8%増)、連結経常利益は41億85百万円(同15.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は40億42百万円(同11.0%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

・葬祭セグメント

葬祭セグメントは、エンディング関連事業で構成されており、当社子会社の東京博善株式会社において、火葬炉併設の総合斎場を都内6カ所で運営しております他、株式会社広済堂ライフウェルならびに株式会社グランセレモ東京にて葬儀事業を展開しております。また2023年2月より金融・法務サービスの提供を行う東京博善あんしんサポート株式会社が事業を開始いたしました。

東京博善株式会社の総合斎場運営事業において、葬儀の簡素化傾向は依然継続するも、新型コロナウイルス感染症への懸念が一段と後退したことから葬儀参列者が大幅に増加し、式場や休憩室の利用や、飲食等の周辺事業が回復いたしました。一方、火葬に関しては燃料費高騰の影響を受けるも2022年6月からサーチャージ型の変動料金を導入し、収益への影響は軽微なものにとどまりました。

その結果、セグメント売上高は119億43百万円(前年同期比27.3%増)、セグメント利益は42億円(同29.9%増)となりました。

・情報セグメント

情報セグメントは、情報ソリューション事業で構成されており、出版・商業印刷を始めとする印刷関連ソリューションと、IT受託開発を中心としたデジタルソリューション、データ入力代行やコールセンター業務などお客様の事業をサポートするBPOサービスといった事業を展開しております。

情報セグメントの事業では、出版印刷にて一部タイトルで好調案件があるも、印刷関連事業では需要後退が依然として継続しました。BPOサービスについてもコロナ関連の公共事業縮小、競争激化を受け減収となりました。一方収益面については印刷関連事業ならびにBPOサービスにおいて、通期で利益を確保することができ、情報セグメントは前年同期比で減収増益となりました。

以上の結果、セグメント売上高は180億47百万円(前年同期比5.6%減)、セグメント利益は8億33百万円(同14.2%増)となりました。

・人材セグメント

人材セグメントは、人材サービス事業で構成されております。

人材事業は、HRテック・求人媒体事業を始めとして、人材紹介・人材派遣、海外（ベトナム等）における、人材紹介、人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等の事業を手掛けており、人材の発掘から採用、教育・研修までトータルな人材ソリューションを提供しております。

人材セグメントの事業では、社会経済活動が回復し採用需要が増えたことにより、求人媒体・人材派遣・人材紹介事業ともに堅調に推移いたしました。そのなかでも求人媒体領域においては地方における飲食・観光業の回復を受け増収増益となりました。一方、前年度好調だったBPO事業を第3四半期より情報セグメントに移管した影響もあり、人材セグメント全体としましては前年同期比で減収減益となりました。

その結果、セグメント売上高は66億77百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益は1億33百万円(同72.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億1百万円減少しております。主な要因は、借入金の返済による現金及び預金の減少や売掛金の減少等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて65億15百万円減少しております。主な要因は、借入金等の返済等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて39億13百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益40億42百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、増加要因である税金等調整前当期純利益があったものの、減少要因である前連結会計年度において子会社の自己株式の取得による支出があったため、前連結会計年度に比べ29億62百万円(13.7%)減少し、当連結会計年度末には186億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ26億32百万円(前年同期比71.9%増)増加し62億93百万円となりました。これは主に、減少要因である売上債権の増減額及び棚卸資産の増減額が減少、増加要因である税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ32億35百万円減少し39億36百万円(前年同期は7億円の減少)となりました。これは主に、減少要因である有形及び無形固定資産の取得による支出及び貸付けによる支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ109億41百万円減少し54億円(前年同期は55億40百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が減少したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業環境において、経済の状況は持ち直しの傾向が継続することが期待される一方、地政学リスクの高まり等もあり、各種原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇による収益の圧迫から厳しい経営環境になるものと予測されます。

このような状況下において、当社グループは新たな3か年中期経営計画「中期経営計画2.0」（2022年5月20日公表）に基づき各施策を遂行し、2023年度の目標としていた親会社株主に帰属する当期純利益目標を2022年度において前倒しで達成したこと、これに加え、式場事業の更なる成長性および資産コンサルティング事業の目処がたった為、一層の事業成長に向けたローリングプランの必要性から検討を重ね、「中期経営計画3.0」を策定いたしました。基本方針を1. 業績のさらなる向上、2. 長期的成長への投資、3. 株主還元のさらなる充実、としております。業績目標としては、2025年度までに、売上高につきましては438億円、営業利益につきましては87億円としております。また、配当性向30%を配当目標としております。

以上より、現時点における次期の連結業績の通期見通しにつきましては、連結売上高400億円、連結営業利益63億円、連結経常利益61億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、2023年5月12日開催の取締役会にて2023年3月期の期末配当は1株当たり13.50円とさせて頂くことを決議しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当1株当たり23.65円、期末配当1株当たり23.65円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、国際的な資金調達の実現性が乏しいこと、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,662	18,699
受取手形及び売掛金	7,131	5,810
商品及び製品	100	90
仕掛品	716	279
原材料及び貯蔵品	187	185
その他	1,630	3,016
貸倒引当金	△79	△82
流動資産合計	31,350	27,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,943	40,091
減価償却累計額	△25,416	△26,332
建物及び構築物（純額）	14,527	13,758
機械装置及び運搬具	13,586	13,709
減価償却累計額	△9,156	△9,697
機械装置及び運搬具（純額）	4,430	4,012
土地	13,984	14,473
リース資産	650	500
減価償却累計額	△419	△305
リース資産（純額）	230	195
工具、器具及び備品	4,635	4,680
減価償却累計額	△1,996	△2,127
工具、器具及び備品（純額）	2,638	2,553
建設仮勘定	8	813
有形固定資産合計	35,820	35,807
無形固定資産		
916		886
投資その他の資産		
投資有価証券	2,894	3,002
長期貸付金	28	26
繰延税金資産	635	1,036
退職給付に係る資産	387	313
その他	1,832	2,193
貸倒引当金	△133	△132
投資その他の資産合計	5,643	6,440
固定資産合計	42,380	43,134
繰延資産		
5		1
資産合計	73,736	71,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,448	1,978
短期借入金	5,500	1,400
1年内返済予定の長期借入金	5,509	5,917
1年内償還予定の社債	230	90
未払金	1,708	1,306
未払法人税等	409	325
賞与引当金	283	387
役員賞与引当金	—	24
その他	1,401	1,013
流動負債合計	17,492	12,443
固定負債		
社債	90	—
長期借入金	16,972	15,788
リース債務	270	207
繰延税金負債	178	141
再評価に係る繰延税金負債	139	139
退職給付に係る負債	21	16
その他	1,051	963
固定負債合計	18,723	17,256
負債合計	36,215	29,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,478	100
資本剰余金	8,025	10,404
利益剰余金	26,742	30,561
自己株式	△8	△6
株主資本合計	37,239	41,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	681	678
土地再評価差額金	△459	△459
為替換算調整勘定	△41	△31
その他の包括利益累計額合計	180	187
新株予約権	9	11
非支配株主持分	91	175
純資産合計	37,520	41,434
負債純資産合計	73,736	71,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	35,361	36,668
売上原価	24,495	24,392
売上総利益	10,865	12,276
販売費及び一般管理費	7,136	7,996
営業利益	3,729	4,280
営業外収益		
受取利息	0	10
受取配当金	55	54
受取賃貸料	95	87
償却債権取立益	—	75
受取損害賠償金	89	—
作業くず売却益	29	48
その他	144	104
営業外収益合計	415	380
営業外費用		
支払利息	277	247
賃貸費用	76	45
支払手数料	109	148
その他	70	33
営業外費用合計	533	475
経常利益	3,610	4,185
特別利益		
固定資産売却益	31	0
投資有価証券売却益	116	—
特別利益合計	148	0
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	17	7
関係会社株式評価損	—	71
訴訟事件等関連費用	65	25
その他	45	9
特別損失合計	130	114
税金等調整前当期純利益	3,627	4,071
法人税、住民税及び事業税	377	484
法人税等調整額	△359	△436
法人税等合計	17	47
当期純利益	3,609	4,023
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△33	△18
親会社株主に帰属する当期純利益	3,643	4,042

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	3,609	4,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△269	△3
為替換算調整勘定	43	14
その他の包括利益合計	△225	11
包括利益	3,384	4,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,403	4,049
非支配株主に係る包括利益	△19	△14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	6,754	23,342	△6	31,091
当期変動額					
新株の発行	1,477	1,477			2,954
親会社株主に帰属する当期純利益			3,643		3,643
自己株式の取得				△2,497	△2,497
自己株式の処分		△448		2,496	2,047
自己株式処分差損の振替		242	△242		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,477	1,271	3,400	△1	6,147
当期末残高	2,478	8,025	26,742	△8	37,239

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	950	△459	△70	420	—	110	31,622
当期変動額							
新株の発行							2,954
親会社株主に帰属する当期純利益							3,643
自己株式の取得							△2,497
自己株式の処分							2,047
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△269	—	29	△239	9	△19	△249
当期変動額合計	△269	—	29	△239	9	△19	5,898
当期末残高	681	△459	△41	180	9	91	37,520

当連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,478	8,025	26,742	△8	37,239
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△2,378	2,378			—
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する当期純利益			4,042		4,042
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		2	3
連結範囲の変動			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△2,378	2,379	3,819	1	3,821
当期末残高	100	10,404	30,561	△6	41,060

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	681	△459	△41	180	9	91	37,520
当期変動額							
資本金から剰余金への振替							—
剰余金の配当							△221
親会社株主に帰属する当期純利益							4,042
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							3
連結範囲の変動							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	—	10	7	1	83	92
当期変動額合計	△3	—	10	7	1	83	3,913
当期末残高	678	△459	△31	187	11	175	41,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,627	4,071
減価償却費	1,905	1,788
のれん償却額	92	112
長期前払費用償却額	612	555
引当金の増減額 (△は減少)	27	125
受取利息及び受取配当金	△56	△65
支払利息	277	247
投資有価証券売却損益 (△は益)	△116	—
関係会社株式評価損	—	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,421	1,327
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△313	454
仕入債務の増減額 (△は減少)	133	△475
その他	△286	△585
小計	4,481	7,627
利息及び配当金の受取額	56	65
利息の支払額	△316	△244
法人税等の支払額	△560	△1,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,660	6,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1	2
有価証券の償還による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△253
投資有価証券の売却による収入	235	—
関係会社株式の取得による支出	△164	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,014	△1,873
有形及び無形固定資産の売却による収入	34	9
貸付けによる支出	△39	△1,001
貸付金の回収による収入	39	3
長期前払費用の取得による支出	△428	△291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△346	—
その他	△12	△533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700	△3,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,200	△4,100
長期借入れによる収入	5,400	4,900
長期借入金の返済による支出	△5,857	△5,712
社債の償還による支出	△500	△230
株式の発行による収入	2,954	—
自己株式の取得による支出	△2,497	△1
自己株式の処分による収入	2,045	3
新株予約権の発行による収入	9	1
配当金の支払額	△0	△221
非支配株主からの払込みによる収入	—	98
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
その他	△212	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,540	△5,400
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,504	△3,041
現金及び現金同等物の期首残高	13,093	21,597
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	79
現金及び現金同等物の期末残高	21,597	18,635

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「葬祭」、「情報」及び「人材」の3つを報告セグメントとしております。

「葬祭」は、エンディング関連事業で構成されており、火葬炉併設の総合斎場運営、および、葬儀業を展開しています。「情報」は、情報ソリューション事業で構成されており、印刷関連ソリューション、デジタルソリューション、BPOサービス、および、プロダクト営業等の事業を展開しています。また、「人材」は、人材サービス事業で構成されており、求人媒体・HRテック事業を始めとして、人材紹介・人材派遣、RPO（リクルートメントプロセスアウトソーシング）、海外（ベトナム等）における、人材紹介、人材育成・研修、日本語教育、留学サポート等、人材の発掘から採用、教育・研修までトータルな人材ソリューション事業を手掛けております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	葬祭	情報	人材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,384	19,120	6,856	35,361	—	35,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	153	937	1,091	△1,091	—
計	9,384	19,274	7,793	36,452	△1,091	35,361
セグメント利益	3,233	729	480	4,442	△713	3,729
セグメント資産	39,639	15,545	4,253	59,437	14,298	73,736
その他の項目						
減価償却費	1,316	470	63	1,851	53	1,905
のれんの償却額	—	23	68	92	—	92
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	148	691	57	898	21	920

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には、セグメント間消去等14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益△727百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△17,954百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門に係る資産等32,253百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	葬祭	情報	人材	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,943	18,047	6,677	36,668	—	36,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	97	499	597	△597	—
計	11,943	18,145	7,177	37,266	△597	36,668
セグメント利益	4,200	833	133	5,166	△886	4,280
セグメント資産	41,907	15,884	3,620	61,412	9,722	71,134
その他の項目						
減価償却費	1,264	223	70	1,558	230	1,788
のれんの償却額	8	35	68	112	—	112
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,663	62	214	1,940	69	2,009

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間消去等△2,925百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用及び持株会社に係る損益2,039百万円が含まれております。全社費用及び持株会社に係る損益は、主に報告セグメントからの受取配当金と報告セグメントに帰属しない持株会社である当社において発生するグループ管理費用等の純額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去△22,185百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産及び管理部門に係る資産等31,907百万円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの経営成績をより適切に評価するため、報告セグメントのセグメント利益に含まれていた各グループ会社の経営指導料を、セグメント利益の調整額に全社費用として計上する方法に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,311.60円	1株当たり純資産額	1,445.68円
1株当たり当期純利益	149.09円	1株当たり当期純利益	141.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	149.07円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	135.26円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,643	4,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,643	4,042
期中平均株式数(千株)	24,434	28,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3	1,353
(うち新株予約権(千株))	(3)	(1,353)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(不動産投資について)

当社は、2023年4月12日開催の取締役会において、子会社の不動産投資について決議し、2023年4月14日付で契約を締結いたしました。

1. 取得の理由

当社グループの東京博善あんしんサポート株式会社は、資産コンサル事業の一環として、投資総額8,000百万円の不動産投資をすることといたしました。

2. 取得資産の内容

土地取得に関するGK-TKスキームを用いたプロジェクトに参画し、有価証券4,000百万円、出資金4,000百万円が増加いたしました。

3. 相手先の概要

プロジェクトが進行中につき、詳細の公表は控えさせていただきます。

なお、相手先との資本関係、人的関係、取引関係はありません。

4. 連結業績に与える影響

当該資産の取得に伴い、2024年3月期第1四半期連結会計期間において、有価証券4,000百万円、出資金4,000百万円として計上いたします。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,721	1,325
電子記録債権	316	0
貯蔵品	0	0
前渡金	1	—
前払費用	66	62
短期貸付金	—	1,000
関係会社短期貸付金	100	1,910
その他	3,255	4,657
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,460	8,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,685	9,688
減価償却累計額	△7,559	△7,706
建物（純額）	2,125	1,981
構築物	351	351
減価償却累計額	△323	△326
構築物（純額）	27	24
機械及び装置	601	601
減価償却累計額	△601	△601
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	4	4
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	277	277
減価償却累計額	△236	△242
工具、器具及び備品（純額）	40	35
土地	4,676	4,701
リース資産	542	399
減価償却累計額	△328	△222
リース資産（純額）	214	177
その他	—	52
有形固定資産合計	7,085	6,972
無形固定資産		
借地権	10	10
ソフトウェア	42	18
リース資産	121	78
その他	48	48
無形固定資産合計	222	155

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815	2,152
関係会社株式	15,403	15,455
長期貸付金	8	8
関係会社長期貸付金	215	215
長期前払費用	60	46
繰延税金資産	1,605	1,905
その他	216	778
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	19,315	20,552
固定資産合計	26,623	27,680
繰延資産		
社債発行費	5	1
繰延資産合計	5	1
資産合計	37,089	36,636
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,500	1,400
1年内返済予定の長期借入金	5,496	5,903
1年内償還予定の社債	230	90
リース債務	118	92
未払金	74	524
未払費用	15	6
未払法人税等	27	4
未払消費税等	36	41
預り金	10	6
前受収益	5	9
賞与引当金	14	20
その他	136	19
流動負債合計	11,665	8,120
固定負債		
社債	90	—
長期借入金	16,937	15,738
リース債務	257	185
長期未払金	13	13
再評価に係る繰延税金負債	139	139
資産除去債務	107	107
その他	7	7
固定負債合計	17,552	16,192
負債合計	29,217	24,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,478	100
資本剰余金		
資本準備金	1,478	1,478
その他資本剰余金	—	2,379
資本剰余金合計	1,478	3,857
利益剰余金		
利益準備金	7	7
繰越利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,730	8,115
利益剰余金合計	3,738	8,123
自己株式	△8	△6
株主資本合計	7,687	12,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	633	697
土地再評価差額金	△459	△459
評価・換算差額等合計	173	237
新株予約権	9	11
純資産合計	7,871	12,323
負債純資産合計	37,089	36,636

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,435	5,135
売上原価		
製品期首棚卸高	23	—
当期製品製造原価	6,726	—
合計	6,750	—
製品売上原価	6,750	—
売上総利益	2,684	5,135
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,065	373
運搬費	211	2
減価償却費	173	203
支払手数料	407	112
地代家賃	222	225
その他	973	533
販売費及び一般管理費合計	3,053	1,451
営業利益	△368	3,684
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	2,568	42
受取賃貸料	103	67
償却債権取立益	—	75
その他	105	34
営業外収益合計	2,781	226
営業外費用		
支払利息	266	229
社債利息	1	0
支払手数料	64	142
賃貸費用	74	43
その他	12	14
営業外費用合計	419	430
経常利益	1,993	3,480
特別利益		
固定資産売却益	30	—
投資有価証券売却益	115	—
特別利益合計	146	—
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	10	2
関係会社株式評価損	—	71
その他	—	0
特別損失合計	12	75
税引前当期純利益	2,127	3,404
法人税、住民税及び事業税	△1,105	△873
法人税等調整額	△334	△327
法人税等合計	△1,439	△1,201
当期純利益	3,567	4,606

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,001	1	206	207	7	406	413	△6	1,615
当期変動額									
新株の発行	1,477	1,477		1,477					2,954
当期純利益						3,567	3,567		3,567
自己株式の取得								△2,497	△2,497
自己株式の処分			△448	△448				2,496	2,047
自己株式処分差損の 振替			242	242		△242	△242		—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	1,477	1,477	△206	1,271	—	3,324	3,324	△1	6,071
当期末残高	2,478	1,478	—	1,478	7	3,730	3,738	△8	7,687

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	933	△459	473	—	2,088
当期変動額					
新株の発行					2,954
当期純利益					3,567
自己株式の取得					△2,497
自己株式の処分					2,047
自己株式処分差損の 振替					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	△299	—	△299	9	△289
当期変動額合計	△299	—	△299	9	5,782
当期末残高	633	△459	173	9	7,871

当事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,478	1,478	—	1,478	7	3,730	3,738	△8	7,687
当期変動額									
資本金から剰余金への振替	△2,378		2,378	2,378					—
剰余金の配当						△221	△221		△221
当期純利益						4,606	4,606		4,606
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			0	0				2	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	△2,378	—	2,379	2,379	—	4,384	4,384	1	4,386
当期末残高	100	1,478	2,379	3,857	7	8,115	8,123	△6	12,074

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	633	△459	173	9	7,871
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
剰余金の配当					△221
当期純利益					4,606
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	—	64	1	65
当期変動額合計	64	—	64	1	4,452
当期末残高	697	△459	237	11	12,323

5. その他

(1) 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項ありません。

(2) その他の役員の変動 (2023年6月29日予定)

①新任監査役候補

監査役 古屋 進

②退任予定監査役

監査役 中井 章